

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信/海外/債券	
信 託 期 間	信託期間は2004年12月3日から無期限です。	
運 用 方 針	毎決算時の安定した収益分配と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	高 金 利 ソ ブ リ ン オ ー プ ン	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	高 金 利 外 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などを主要投資対象とします。
組 入 制 限	高 金 利 ソ ブ リ ン オ ー プ ン	株式への投資は転換社債を転換したものと及び新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)を行使したものに限り、株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資には制限を設けません。
	高 金 利 外 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	株式への投資は転換社債を転換したものおよび新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)を行使したものに限り、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎月決算を行い、収益分配を目指します。 分配対象額は、経費控除後の利子・配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。なお、前期から繰り越された分配準備積立金及び収益調整金は、全額分配に使用することがあります。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

# 高金利ソブリンオープン

## 運 用 報 告 書 (全 体 版)

第246期 (決算日 2025年6月17日)

第247期 (決算日 2025年7月17日)

第248期 (決算日 2025年8月18日)

第249期 (決算日 2025年 9月17日)

第250期 (決算日 2025年10月17日)

第251期 (決算日 2025年11月17日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。  
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。  
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

## 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。  
■当運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル:0120-668001  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

## 最近5作成期の運用実績

作成期	決 算 期	基 準 価 額			参 考 指 数		債 券 組 比	券 入 率	債 先 比	券 物 率	純 資 産 総 額
		(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率						
第 38	第222期(2023年 6月19日)	円 6,392	円 10	% 3.1	538.688	% 3.2	% 96.2	% —	百万円 9,412		
	第223期(2023年 7月18日)	6,322	10	△0.9	535.340	△0.6	96.7	—	9,225		
	第224期(2023年 8月17日)	6,352	10	0.6	545.037	1.8	97.0	—	9,218		
	第225期(2023年 9月19日)	6,388	10	0.7	546.522	0.3	97.5	—	9,198		
	第226期(2023年10月17日)	6,334	10	△0.7	544.427	△0.4	97.3	—	8,897		
	第227期(2023年11月17日)	6,538	10	3.4	565.529	3.9	98.0	—	9,130		
第 39	第228期(2023年12月18日)	6,531	10	0.0	555.317	△1.8	97.9	—	9,029		
	第229期(2024年 1月17日)	6,651	10	2.0	570.466	2.7	97.6	—	9,130		
	第230期(2024年 2月19日)	6,671	10	0.5	576.721	1.1	97.4	—	9,086		
	第231期(2024年 3月18日)	6,679	10	0.3	577.152	0.1	97.9	—	9,027		
	第232期(2024年 4月17日)	6,697	10	0.4	586.035	1.5	97.2	—	8,969		
	第233期(2024年 5月17日)	6,956	10	4.0	603.247	2.9	95.9	—	9,254		
第 40	第234期(2024年 6月17日)	7,075	10	1.9	610.654	1.2	94.0	—	9,353		
	第235期(2024年 7月17日)	7,173	10	1.5	624.152	2.2	96.1	—	9,425		
	第236期(2024年 8月19日)	6,810	10	△4.9	593.858	△4.9	97.0	—	8,895		
	第237期(2024年 9月17日)	6,623	10	△2.6	576.880	△2.9	97.0	—	8,596		
	第238期(2024年10月17日)	6,811	10	3.0	602.241	4.4	97.3	—	8,806		
	第239期(2024年11月18日)	6,739	10	△0.9	607.137	0.8	97.7	—	8,660		
第 41	第240期(2024年12月17日)	6,745	10	0.2	608.488	0.2	96.9	—	8,612		
	第241期(2025年 1月17日)	6,580	10	△2.3	601.896	△1.1	97.3	—	8,353		
	第242期(2025年 2月17日)	6,616	10	0.7	601.385	△0.1	97.2	—	8,324		
	第243期(2025年 3月17日)	6,546	10	△0.9	591.947	△1.6	96.3	—	8,198		
	第244期(2025年 4月17日)	6,386	10	△2.3	583.296	△1.5	96.1	—	7,955		
	第245期(2025年 5月19日)	6,497	10	1.9	593.490	1.7	96.5	—	8,027		
第 42	第246期(2025年 6月17日)	6,668	10	2.8	597.382	0.7	97.0	—	8,145		
	第247期(2025年 7月17日)	6,728	10	1.0	614.829	2.9	97.3	—	8,162		
	第248期(2025年 8月18日)	6,729	10	0.2	613.115	△0.3	97.5	—	8,109		
	第249期(2025年 9月17日)	6,815	10	1.4	622.510	1.5	96.1	—	8,156		
	第250期(2025年10月17日)	6,905	10	1.5	641.312	3.0	96.7	—	8,205		
	第251期(2025年11月17日)	7,011	10	1.7	652.274	1.7	97.3	—	8,271		

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

# 当作成期中の基準価額と市況の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債券組入 比 率	債券先物 比 率
			騰落率		騰落率		
第246期	(期首)2025年 5月19日	円 6,497	% —	593.490	% —	% 96.5	% —
	(期末)2025年 6月17日	6,678	2.8	597.382	0.7	97.0	—
第247期	(期首)2025年 6月17日	6,668	—	597.382	—	97.0	—
	(期末)2025年 7月17日	6,738	1.0	614.829	2.9	97.3	—
第248期	(期首)2025年 7月17日	6,728	—	614.829	—	97.3	—
	(期末)2025年 8月18日	6,739	0.2	613.115	△0.3	97.5	—
第249期	(期首)2025年 8月18日	6,729	—	613.115	—	97.5	—
	(期末)2025年 9月17日	6,825	1.4	622.510	1.5	96.1	—
第250期	(期首)2025年 9月17日	6,815	—	622.510	—	96.1	—
	(期末)2025年10月17日	6,915	1.5	641.312	3.0	96.7	—
第251期	(期首)2025年10月17日	6,905	—	641.312	—	96.7	—
	(期末)2025年11月17日	7,021	1.7	652.274	1.7	97.3	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

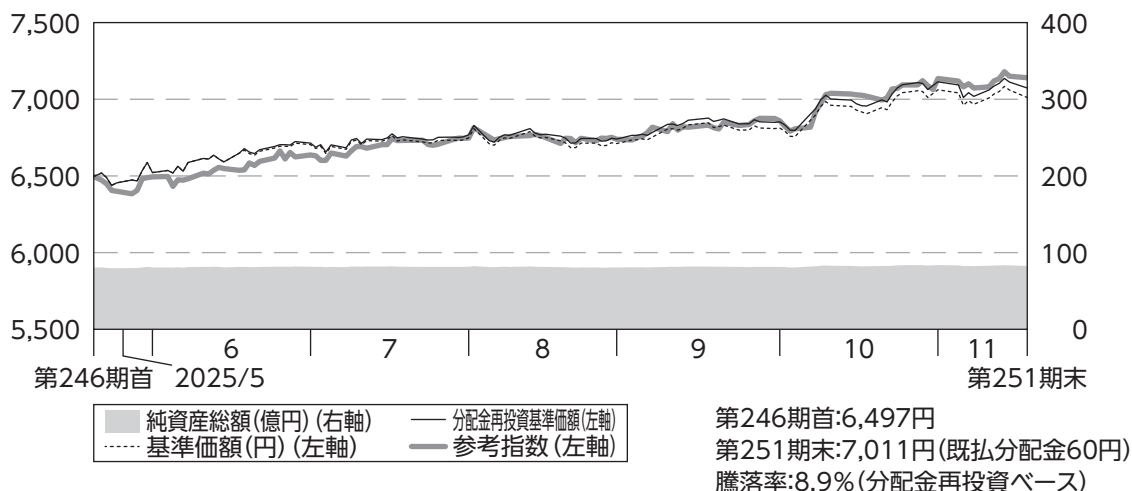
参考指数は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）です。

【FTSE世界国債インデックス】は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

## 当作成期中の運用経過と今後の運用方針

### 基準価額等の推移

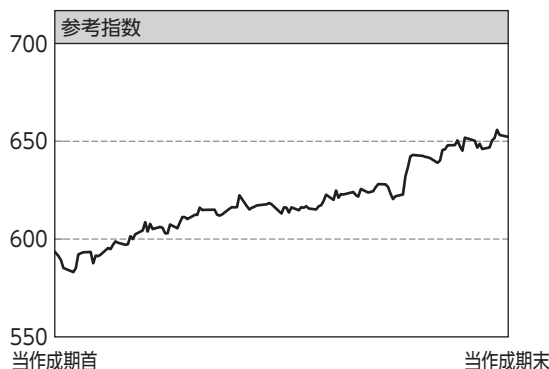


- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2025年5月19日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 基準価額の主な変動要因

当作成期の基準価額(分配金再投資ベース)は上昇しました。当作成期初から7月にかけては、米国の相互関税に関して主要先進国と米国間で交渉が進展したことから市場のリスク心理が改善し、投資国通貨は対円で上昇、基準価額も上昇しました。8月から9月下旬にかけては、米国において雇用統計が下方修正され労働市場の悪化懸念が高まったことを受け、FRB(米連邦準備理事会)が利下げを再開し金利低下したことから、基準価額は上昇基調で推移しました。10月になると、日本の自民党総裁選において積極財政派と目される高市候補が勝利し、先行きの財政支出拡大観測の高まりや日銀の早期利上げ観測の後退が円安圧力となり、投資国通貨は対円で上昇したことから、期末にかけて基準価額は一段と上昇しました。

## 投資環境



為替市場では、投資国の通貨は対円で上昇しました。当作成期初から7月下旬にかけては、米国の相互関税に関して主要国と米国間で交渉が進展したことから、投資国通貨は対円で上昇しました。その後、10月までは横ばいで推移しましたが、10月上旬に開催された日本の自民党総裁選において、積極財政派と目される高市候補が勝利し、先行きの財政支出拡大観測の高まりや日銀の早期利上げ観測の後退が円安要因となり、投資国通貨は対円で一段と上昇しました。

債券市場は、投資国の金利はまちまちな動きとなりました。当作成期初から9月中旬にかけては、米国において雇用統計の下方修正が見られるなど雇用市場の悪化観測が高まったことからFRB(米連邦準備理事会)による利下げ観測が高まり、投資国の金利は低下(債券価格は上昇)しました。9月中旬から期末にかけては、ECB(欧州中央銀行)が先行きの景気回復の見通しを背景に政策金利の据え置き姿勢を示したことや、オーストラリアやカナダにおいてCPI(消費者物価指数)が市場予想を上回り中央銀行による利下げ観測が後退したことなどから、投資国の金利低下幅は縮小し、豪金利については上昇に転じました。

## 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドの運用につきましては、主要投資対象である「高金利外債マザーファンド」をほぼ100%組み入れ、安定的な収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

### 【「高金利外債マザーファンド」の運用経過】

通貨配分につきましては、米ドルと豪ドル、英ポンドの組入比率を高めに運用しました。また期を通じて、ノルウェー・クローネやカナダ・ドルへの投資を継続しました。

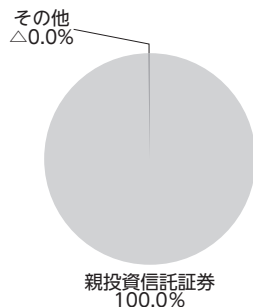
## 当ファンドの組入資産の内容

### ○組入ファンド

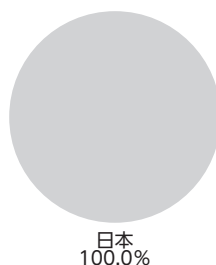
	当作成期末
	2025年11月17日
高金利外債マザーファンド	100.0%
その他	△0.0%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

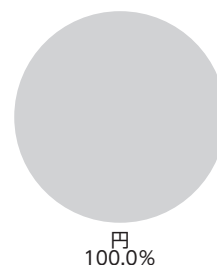
### ○資産別配分



### ○国別配分



### ○通貨別配分

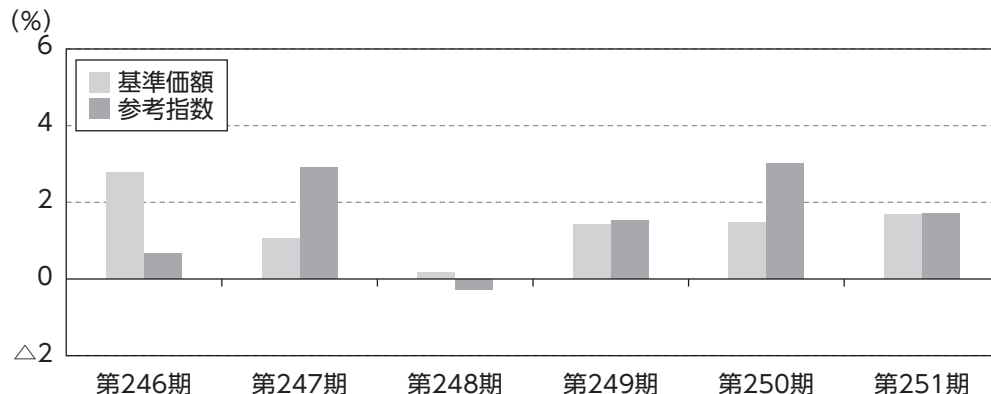


(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額(分配金込み)と参考指数の騰落率の対比です。



## 分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第246期	第247期	第248期	第249期	第250期	第251期
	2025年5月20日～ 2025年6月17日	2025年6月18日～ 2025年7月17日	2025年7月18日～ 2025年8月18日	2025年8月19日～ 2025年9月17日	2025年9月18日～ 2025年10月17日	2025年10月18日～ 2025年11月17日
当期分配金 (円)	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率) (%)	(0.150)	(0.148)	(0.148)	(0.147)	(0.145)	(0.142)
当期の収益 (円)	10	10	10	10	10	10
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	270	277	281	289	297	307

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3)―印は該当がないことを示します。

## 今後の運用方針

高金利外債マザーファンド受益証券への投資を通じて、FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などのうち、国際的な格付機関である米国S&P社または同Moody's社から、原則としてA格相当以上が付与された債券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指します。

投資国の長期金利は、米国における雇用環境の悪化懸念が金利低下要因となる一方、関税政策によるインフレ再燃観測が金利低下を阻害する要因になるとみられることから、もみ合いで推移するものと想定します。為替市場については、米ドルは、トランプ政権の政策不確実性拡大が下押し圧力となる一方、インフレや景気の底堅さが上昇要因となりもみ合いで推移するものと想定します。英ポンドは、BOE(英中央銀行)の金融緩和姿勢が上値を抑制する一方で、賃金が底堅くサービス部門中心にインフレが低下しにくいことが上昇要因となり、もみ合いで推移するものと想定します。豪ドルは、同国景気が堅調に推移していることが上昇要因となる一方、経済的繋がり強い中国経済の先行き不透明感が上値を抑えるものと想定します。カナダ・ドルは、景気減速懸念から下落方向を想定します。ノルウェー・クローネは、経済的繋がり強い欧州における財政拡張観測の高まりが下支えする一方で、米政権による通商政策が世界景気への下押し圧力になるとの見方が上値を抑制するものと見込みます。

以上を踏まえ、通貨配分につきましては、相対的に金利水準が高い英ポンド・米ドルの組入比率を高め維持し、豪ドルやノルウェー・クローネ、カナダ・ドルへの投資を継続する方針です。



## 1万口当たりの費用明細

項目	当作成期		項目の概要
	(2025年5月20日～2025年11月17日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	41円	0.603%	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は6,759円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(17)	(0.247)	
(販売会社)	(22)	(0.329)	
(受託会社)	(2)	(0.027)	
(b) 売買委託手数料	－	－	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{\text{〔期中の売買委託手数料〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(商品)	(－)	(－)	
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{\text{〔期中の有価証券取引税〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(－)	(－)	
(新株予約権証券)	(－)	(－)	
(オプション証券等)	(－)	(－)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(－)	(－)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	1	0.011	(d) その他費用＝ $\frac{\text{〔期中のその他費用〕}}{\text{〔期中の平均受益権口数〕}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
(保管費用)	(1)	(0.008)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	42	0.614	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

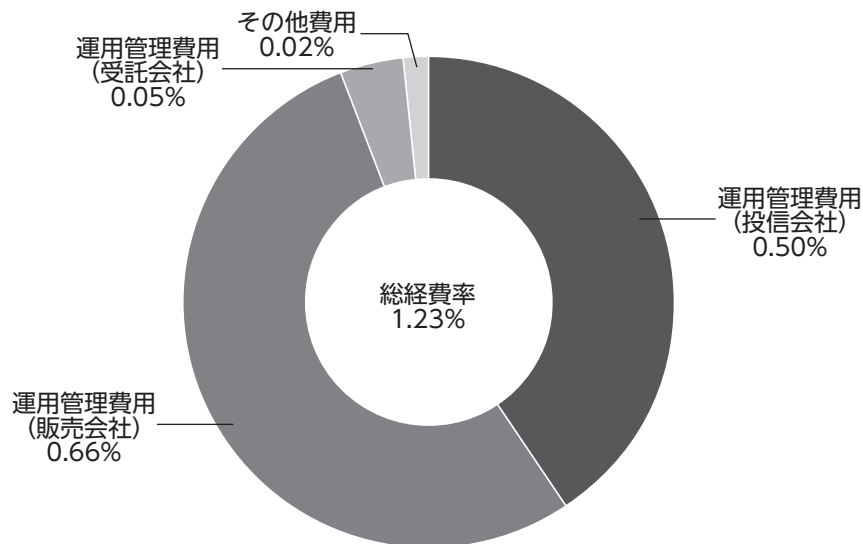
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## <参考情報>

### 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.23%です。



(注1)各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

# 売買および取引の状況

## <親投資信託受益証券の設定、解約状況>

	当 作 成 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
高金利外債マザーファンド	千口 1,322	千円 2,838	千口 223,681	千円 494,120

## 利害関係人※との取引状況等

### ■ 利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
金 銭 信 託	百万円 0.000838	百万円 0.000838	% 100.0	百万円 0.000838	百万円 0.000838	% 100.0
コール・ローン	951	88	9.3	951	88	9.3

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

## <高金利外債マザーファンド>

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
為 替 直 物 取 引	百万円 1,156	百万円 1,156	% 100.0	百万円 1,730	百万円 1,730	% 100.0
金 銭 信 託	0.020547	0.020547	100.0	0.020547	0.020547	100.0
コール・ローン	31,381	2,927	9.3	31,477	2,940	9.3

<平均保有割合 54.4%>

(注1) 平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。

(注2) 当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

# 組入資産の明細

## <親投資信託残高>

種 類	前 作 成 期 末	当 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
高 金 利 外 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 3,795,538	千口 3,573,179	千円 8,275,483

(注)親投資信託の当作成期末現在の受益権総口数は、6,605,039千口です。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
高 金 利 外 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 8,275,483	% 99.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	23,728	0.3
投 資 信 託 財 産 総 額	8,299,211	100.0

(注1)高金利外債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(15,115,084千円)の投資信託財産総額(15,310,546千円)に対する比率は98.7%です。

(注2)外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1米ドル=154.70円

1カナダドル=110.28円

1イギリスポンド=203.55円

1ノルウェークローネ=15.29円

1オーストラリアドル=100.99円

## 資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

### ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	第 246 期 末 2025年6月17日現在	第 247 期 末 2025年7月17日現在	第 248 期 末 2025年8月18日現在	第 249 期 末 2025年9月17日現在	第 250 期 末 2025年10月17日現在	第 251 期 末 2025年11月17日現在
(A) 資 産	8,179,389,679円	8,200,223,037円	8,138,678,606円	8,178,849,706円	8,229,102,514円	8,299,211,103円
コール・ローン等	10,752,853	11,787,670	11,688,053	10,804,802	11,760,759	11,638,547
高金利外債マザーファンド(評価額)	8,155,310,667	8,172,325,253	8,112,117,356	8,154,977,738	8,202,350,762	8,275,483,182
未 収 入 金	13,326,022	16,109,964	14,873,048	13,067,028	14,990,843	12,089,226
未 収 利 息	137	150	149	138	150	148
(B) 負 債	34,078,927	37,294,610	29,169,248	22,041,742	23,693,068	27,227,404
未払収益分配金	12,216,295	12,133,253	12,052,355	11,968,160	11,883,987	11,797,998
未 払 解 約 金	14,078,992	17,010,250	8,422,589	1,983,730	3,644,033	6,853,568
未 払 信 託 報 酬	7,748,429	8,114,235	8,654,975	8,053,257	8,128,109	8,537,043
その他未払費用	35,211	36,872	39,329	36,595	36,939	38,795
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	8,145,310,752	8,162,928,427	8,109,509,358	8,156,807,964	8,205,409,446	8,271,983,699
元 本	12,216,295,189	12,133,253,584	12,052,355,702	11,968,160,830	11,883,987,177	11,797,998,070
次期繰越損益金	△4,070,984,437	△3,970,325,157	△3,942,846,344	△3,811,352,866	△3,678,577,731	△3,526,014,371
(D) 受 益 権 総 口 数	12,216,295,189口	12,133,253,584口	12,052,355,702口	11,968,160,830口	11,883,987,177口	11,797,998,070口
1万口当たり基準価額(C/D)	6.668円	6.728円	6.729円	6.815円	6.905円	7.011円

## ■損益の状況

項 目	第 246 期 自 2025年5月20日 至 2025年6月17日	第 247 期 自 2025年6月18日 至 2025年7月17日	第 248 期 自 2025年7月18日 至 2025年8月18日	第 249 期 自 2025年8月19日 至 2025年9月17日	第 250 期 自 2025年 9月18日 至 2025年10月17日	第 251 期 自 2025年10月18日 至 2025年11月17日
(A) 配 当 等 収 益	2,698円	2,961円	3,256円	2,866円	2,930円	3,309円
受 取 利 息	2,698	2,961	3,256	2,866	2,930	3,309
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	228,678,797	93,172,372	21,650,656	123,898,220	125,925,433	146,239,855
売 買 益	229,871,608	93,972,930	21,839,323	124,222,554	126,514,965	147,153,317
売 買 損	△1,192,811	△800,558	△188,667	△324,334	△589,532	△913,462
(C) 信 託 報 酬 等	△7,783,640	△8,151,107	△8,694,304	△8,089,852	△8,165,048	△8,575,838
(D) 当期損益金(A+B+C)	220,897,855	85,024,226	12,959,608	115,811,234	117,763,315	137,667,326
(E) 前期繰越損益金	△2,913,461,285	△2,685,237,994	△2,594,237,740	△2,574,578,088	△2,452,761,803	△2,329,282,774
(F) 追加信託差損益金	△1,366,204,712	△1,357,978,136	△1,349,515,857	△1,340,617,852	△1,331,695,256	△1,322,600,925
(配 当 等 相 当 額)	(182,871,329)	(181,688,367)	(180,515,429)	(179,289,070)	(178,064,073)	(176,818,692)
(売買損益相当額)	(△1,549,076,041)	(△1,539,666,503)	(△1,530,031,286)	(△1,519,906,922)	(△1,509,759,329)	(△1,499,419,617)
(G) 計 (D+E+F)	△4,058,768,142	△3,958,191,904	△3,930,793,989	△3,799,384,706	△3,666,693,744	△3,514,216,373
(H) 収 益 分 配 金	△12,216,295	△12,133,253	△12,052,355	△11,968,160	△11,883,987	△11,797,998
次期繰越損益金(G+H)	△4,070,984,437	△3,970,325,157	△3,942,846,344	△3,811,352,866	△3,678,577,731	△3,526,014,371
追加信託差損益金	△1,366,204,712	△1,357,978,136	△1,349,515,857	△1,340,617,852	△1,331,695,256	△1,322,600,925
(配 当 等 相 当 額)	(182,873,129)	(181,691,470)	(180,517,748)	(179,290,800)	(178,066,110)	(176,821,314)
(売買損益相当額)	(△1,549,077,841)	(△1,539,669,606)	(△1,530,033,605)	(△1,519,908,652)	(△1,509,761,366)	(△1,499,422,239)
分配準備積立金	147,541,577	155,425,959	158,530,474	167,080,002	175,895,520	186,247,964
繰 越 損 益 金	△2,852,321,302	△2,767,772,980	△2,751,860,961	△2,637,815,016	△2,522,777,995	△2,389,661,410

(注1) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

### <注記事項>

※当ファンドの第246期首元本額は12,356,757,992円、第246～251期中追加設定元本額は18,097,866円、第246～251期中一部解約元本額は576,857,788円です。

※分配金の計算過程

項 目	第246期	第247期	第248期	第249期	第250期	第251期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	21,063,104円	20,993,031円	16,131,449円	21,551,177円	21,818,006円	23,393,764円
(B) 有価証券売買等損益額 (費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円	－円	－円	－円	－円	－円
(C) 収益調整金額	182,873,129円	181,691,470円	180,517,748円	179,290,800円	178,066,110円	176,821,314円
(D) 分配準備積立金額	138,694,768円	146,566,181円	154,451,380円	157,496,985円	165,961,501円	174,652,198円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	342,631,001円	349,250,682円	351,100,577円	358,338,962円	365,845,617円	374,867,276円
(F) 期末残存口数	12,216,295,189口	12,133,253,584口	12,052,355,702口	11,968,160,830口	11,883,987,177口	11,797,998,070口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり) (E/F×10,000)	280円	287円	291円	299円	307円	317円
(H) 分配金額(1万口当たり)	10円	10円	10円	10円	10円	10円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	12,216,295円	12,133,253円	12,052,355円	11,968,160円	11,883,987円	11,797,998円

# 分配金のお知らせ

	第246期	第247期	第248期	第249期	第250期	第251期
1 万 口 当 たり 分 配 金	10円	10円	10円	10円	10円	10円

(注)分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

## 【分配金の課税上の取扱いについて】

- ・収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- A. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- B. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

- ・課税上の詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めいたします。
- ・税法が改正された場合などは、上記の内容が変更になる場合があります。

# お知らせ

該当事項はありません。

# 高金利外債マザーファンド

## 運用報告書

第21期（決算日 2025年11月17日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2004年12月3日から無期限です。
運用方針	中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などを主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は転換社債を転換したものおよび新株予約権(転換社債型新株予約権付社債の新株予約権に限ります。)を行使したものに限ることとし、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資には、制限を設けません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】

- ・基準価額は1万口当たりで表記しています。
- ・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
- ・一印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
- ・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		債券組入率 比	債券先物率 比	純 資 産 額 総
		期 騰 落 中 率		期 騰 落 中 率			
第17期(2021年11月17日)	円	%		%	%	%	百万円
	18,825	6.8	516.294	5.1	96.8	—	18,433
第18期(2022年11月17日)	19,327	2.7	519.130	0.5	97.7	—	16,956
第19期(2023年11月17日)	20,338	5.2	565.529	8.9	98.0	—	16,232
第20期(2024年11月18日)	21,599	6.2	607.137	7.4	97.7	—	15,556
第21期(2025年11月17日)	23,160	7.2	652.274	7.4	97.2	—	15,297

(注) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債券組入率 比	債券先物率 比
		騰 落 率		騰 落 率		
(当 期 首) 2024年11月18日	円	%		%	%	%
	21,599	—	607.137	—	97.7	—
11月末	21,453	△0.7	600.817	△1.0	96.8	—
12月末	21,787	0.9	613.976	1.1	97.1	—
2025年 1月末	21,358	△1.1	604.077	△0.5	97.6	—
2月末	21,004	△2.8	593.912	△2.2	96.2	—
3月末	21,347	△1.2	601.106	△1.0	96.5	—
4月末	21,048	△2.6	587.354	△3.3	96.1	—
5月末	21,233	△1.7	593.189	△2.3	96.5	—
6月末	21,881	1.3	606.217	△0.2	97.2	—
7月末	22,081	2.2	616.336	1.5	97.3	—
8月末	22,013	1.9	615.622	1.4	97.6	—
9月末	22,399	3.7	626.648	3.2	96.2	—
10月末	23,280	7.8	651.830	7.4	96.9	—
(当 期 末) 2025年11月17日	23,160	7.2	652.274	7.4	97.2	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は「買建比率－売建比率」です。

参考指数は、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）です。

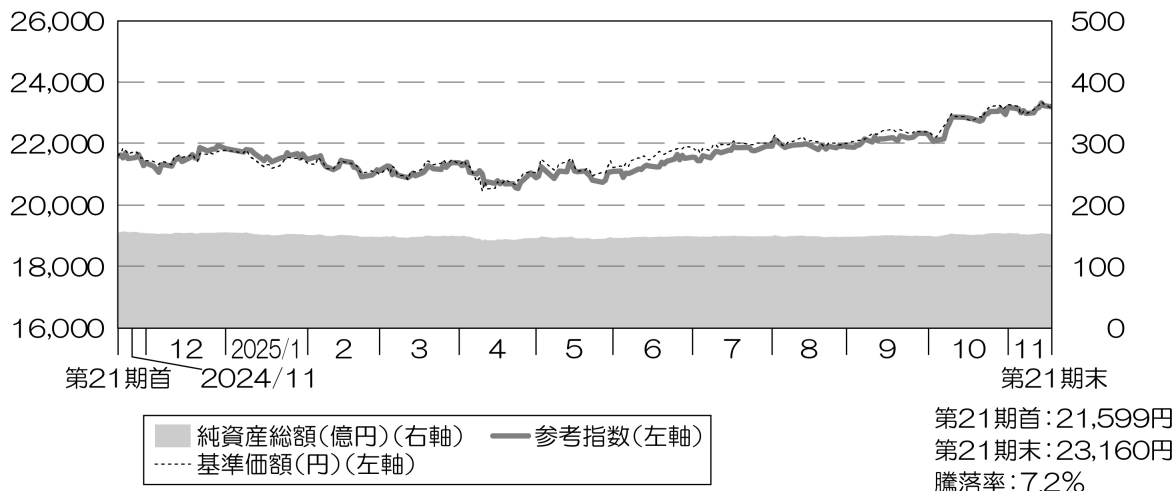
【FTSE世界国債インデックス】は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。



## 当期中の運用経過と今後の運用方針

## 基準価額等の推移

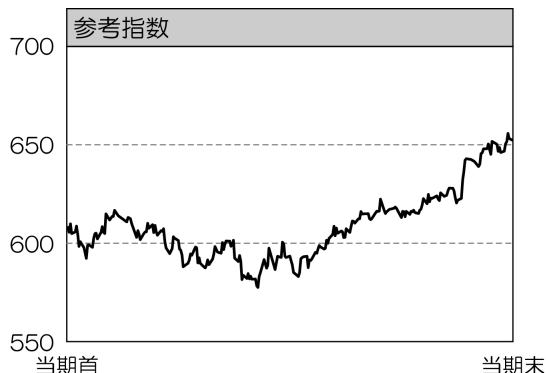


(注) 参考指数は、2024年11月18日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

## 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。期初から2025年4月末にかけては、1月に日銀が追加利上げを実施し追加利上げ観測が高まったことや、4月上旬にトランプ政権が関税政策を発表し市場のリスク心理が悪化したことが円高要因となり、投資国通貨は対円で下落し、基準価額は一時下落しました。しかし、5月から9月末にかけては、米国と主要国間で通商交渉が進展したことが円安要因となり、投資国通貨が対円で上昇したことや、米国において雇用市場の鈍化からFRB(米連邦準備理事会)による利下げ観測が高まり金利低下(債券価格は上昇)基調で推移したことから、基準価額は上昇に転じました。その後、10月に開催された日本の自民党総裁選において、積極財政派と目される高市候補が勝利し、財政支出拡大観測や日銀の早期利上げ観測後退が円安要因となったことから、投資国通貨は対円で上昇し、基準価額は一段と上昇しました。

## 投資環境



為替市場では、期初から2024年12月にかけては日銀が利上げを見送ったことが円安要因となり、投資国通貨は対円で上昇しました。2025年1月から4月末にかけては、1月に日銀が利上げを実施したことや、4月上旬の米政権による相互関税発表が市場のリスク心理を悪化させたことが円高要因となり、投資国通貨は対円で下落に転じました。5月から期末にかけては、米国と主要国間において通商交渉が進展したことや、10月に開催された日本の自民党総裁選において、積極財政派と目される高市候補が勝利したことが円安要因となり、投資国の通貨は対円で上昇しました。

債券市場では、期初から2025年1月中旬にかけては、2024年12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)において、利下げ回数の見通しが減少した影響から、投資国の金利は上昇(債券価格は下落)しました。その後、1月下旬から4月上旬にかけては、米政権が長期金利の動向を注視する姿勢を示したことや、4月上旬に大規模な関税政策を発表し市場のリスク心理が悪化したことを受け、投資国の金利は低下しました。その後5月下旬にかけては、米国と主要先進国間で通商交渉が進展し市場のリスク心理が改善したことから金利上昇する場面がありましたが、6月以降、米国の雇用市場が鈍化したことを受けFRB(米連邦準備理事会)による利下げ観測が高まったことから、期末にかけて米国やカナダ、オーストラリアの金利は概ね低下基調で推移しました。英国は11月中旬に労働党政権による緊縮財政撤廃観測から金利は期末に上昇へ転じたほか、ノルウェーにつきましては、ECB(欧州中央銀行)が6月以降金利据え置き姿勢を示したことの影響を受け金利が高止まりし、期を通じてみると金利は上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

通貨配分につきましては、豪ドルと英ポンド、米ドルの組入比率を高めに運用しました。また、期を通じてカナダ・ドルやノルウェー・クローネへの投資を継続しました。

## 当ファンドの組入資産の内容

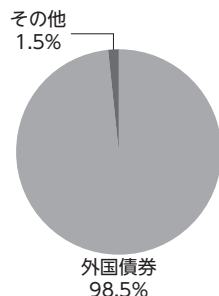
## ○上位10銘柄

順位	銘柄名	国・地域	組入比率
1	BRCOL 2.25% 06/02/26	カナダ	10.1%
2	UKT 4.25% 06/07/32	イギリス	8.2%
3	BRCOL 5.7% 06/18/29	カナダ	8.1%
4	UKT 3.25% 01/31/33	イギリス	7.8%
5	NGB 2.125% 05/18/32	ノルウェー	6.7%
6	T 4.625% 02/15/35	アメリカ	5.6%

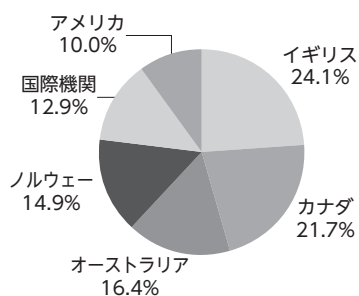
順位	銘柄名	国・地域	組入比率
7	EIB 4.5% 06/07/29	国際機関	5.5%
8	EIB 3.1% 08/17/26	国際機関	5.3%
9	UKT 3.75% 10/22/53	イギリス	4.6%
10	NGB 3.5% 10/06/42	ノルウェー	4.2%
組入銘柄数			27

(注)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

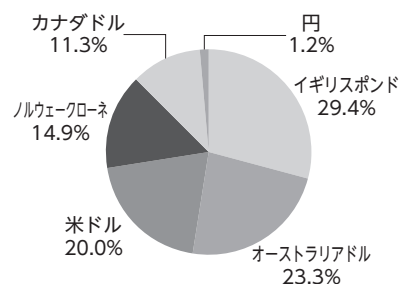
## ○資産別配分



## ○国別配分



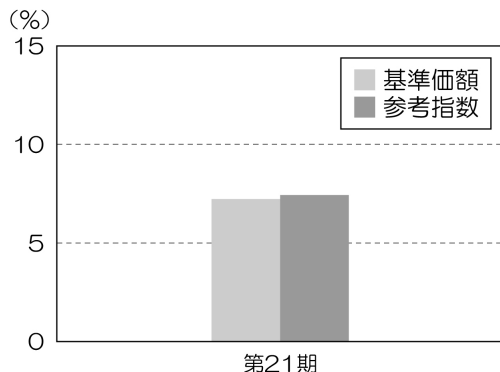
## ○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。その他は未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



## 今後の運用方針

FTSE世界国債インデックス(除く日本)に採用されている国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などのうち、国際的な格付機関である米国S&P社または同Moody's社から、原則としてA格相当以上が付与された債券に投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長を目指します。

投資国の長期金利は、米国における雇用環境の悪化懸念が金利低下要因となる一方、関税政策によるインフレ再燃観測が金利低下を阻害する要因になるとみられることから、もみ合いで推移するものと想定します。為替市場については、米ドルは、トランプ政権の政策不確実性拡大が下押し圧力となる一方、インフレや景気の底堅さが上昇要因となりもみ合いで推移するものと想定します。英ポンドは、BOE(英中央銀行)の金融緩和姿勢が上値を抑制する一方で、賃金が底堅くサービス部門中心にインフレが低下しにくいことが上昇要因となり、もみ合いで推移するものと想定します。豪ドルは、同国景気が堅調に推移していることが上昇要因となる一方、経済的繋がりの強い中国経済の先行き不透明感が上値を抑えるものと想定します。カナダ・ドルは、景気減速懸念から下落方向を想定します。ノルウェー・クローネは、経済的繋がりの強い欧州における財政拡張観測の高まりが下支えする一方で、米政権による通商政策が世界景気への下押し圧力になるとの見方が上値を抑制するものと見込みます。

以上を踏まえ、通貨配分につきましては、相対的に金利水準が高い英ポンド・米ドルの組入比率を高めに維持し、豪ドルやノルウェー・クローネ、カナダ・ドルへの投資を継続する方針です。

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2024年11月19日～2025年11月17日)		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	－円	－%	(a) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(－)	(－)	
（新株予約権証券）	(－)	(－)	
（オプション証券等）	(－)	(－)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
（商品）	(－)	(－)	
（先物・オプション）	(－)	(－)	
(b) 有価証券取引税	－	－	(b) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(－)	(－)	
（新株予約権証券）	(－)	(－)	
（オプション証券等）	(－)	(－)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(－)	(－)	
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(－)	(－)	
(c) その他費用	3	0.016	(c) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他諸費用
（保管費用）	(3)	(0.016)	
（監査費用）	(－)	(－)	
（その他）	(0)	(0.000)	
合計	3	0.016	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額(21,740円)で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜公社債＞

			当 期	
			買 付 額	売 付 額
外 国	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル 9,361	千米ドル 5,383
		地 方 債 証 券	—	6,129
	イ ギ リ ス	国 債 証 券	千イギリスポンド 5,105	千イギリスポンド 5,368
		国 債 証 券	千ノルウェークローネ 27,884	千ノルウェークローネ 39,531
	オ ー ス ト ラ リ ア	国 債 証 券	千オーストラリアドル 16,860	千オーストラリアドル 18,642
		地 方 債 証 券	—	1,610

(注)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
為 替 直 物 取 引	百万円 3,340	百万円 3,340	100.0	百万円 4,673	百万円 4,386	93.9
金 銭 信 託	0.024762	0.024762	100.0	0.024762	0.024762	100.0
コ ー ル ・ ロ ー ン	66,006	7,671	11.6	65,972	7,685	11.6

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## 組入資産の明細

## &lt;外国(外貨建)公社債&gt;

## (A) 債券種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア メ リ カ	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
	20,600	19,526	3,020,763	19.7	—	9.7	—	10.0
カ ナ ダ	千カナダドル	千カナダドル						
	14,500	15,317	1,689,198	11.0	—	3.1	7.9	—
イ ギ リ ス	千イギリスポンド	千イギリスポンド						
	26,200	21,688	4,414,657	28.9	—	23.5	5.4	—
ノ ル ウ ェ ー	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ						
	159,000	145,413	2,223,369	14.5	—	10.8	1.8	1.9
オーストラリア	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
	38,900	34,903	3,524,919	23.0	—	15.2	2.6	5.3
合 計	—	—	14,872,908	97.2	—	62.3	17.7	17.2

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 個別銘柄開示

当 期 末					
銘 柄	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券					
T 2.875% 05/15/52	2.875	1,600	1,137	175,976	2052/5/15
T 3% 08/15/52	3.0	2,700	1,967	304,350	2052/8/15
T 4.625% 02/15/35	4.625	5,300	5,513	853,010	2035/2/15
T 4.75% 05/15/55	4.75	1,000	999	154,639	2055/5/15
地方債証券					
BRCOL 2.25% 06/02/26	2.25	10,000	9,908	1,532,785	2026/6/2
小 計				3,020,763	
(カナダ)		千カナダドル	千カナダドル		
国債証券					
CAN 2% 12/01/51	2.0	1,500	1,085	119,662	2051/12/1
地方債証券					
BRCOL 4.95% 06/18/40	4.95	3,000	3,243	357,656	2040/6/18
BRCOL 5.7% 06/18/29	5.7	10,000	10,989	1,211,879	2029/6/18
小 計				1,689,198	
(イギリス)		千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券					
UKT 1.25% 07/31/51	1.25	5,500	2,363	481,158	2051/7/31
UKT 3.25% 01/31/33	3.25	6,200	5,790	1,178,593	2033/1/31
UKT 3.75% 10/22/53	3.75	4,500	3,437	699,615	2053/10/22
UKT 4.25% 06/07/32	4.25	6,000	6,032	1,227,933	2032/6/7
特殊債券(除く金融債)					
EIB 4.5% 06/07/29	4.5	4,000	4,064	827,356	2029/6/7
小 計				4,414,657	
(ノルウェー)		千ノルウェークロネ	千ノルウェークロネ		
国債証券					
NGB 1.375% 08/19/30	1.375	18,000	16,026	245,044	2030/8/19

当 期 末					
銘 柄	利 率	額面金額	評 価 額		償 還 年 月 日
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	%	千ノルウェークロネ	千ノルウェークロネ	千円	
NGB 1.75% 02/17/27	1.75	20,000	19,477	297,804	2027/2/17
NGB 1.75% 09/06/29	1.75	2,000	1,849	28,274	2029/9/6
NGB 2.125% 05/18/32	2.125	74,000	66,144	1,011,354	2032/5/18
NGB 3.5% 10/06/42	3.5	45,000	41,915	640,891	2042/10/6
小 計				2,223,369	
(オーストラリア)		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
国債証券					
ACGB 1.75% 06/21/51	1.75	4,900	2,586	261,221	2051/6/21
ACGB 1.75% 11/21/32	1.75	4,000	3,414	344,783	2032/11/21
ACGB 3.5% 12/21/34	3.5	5,500	5,139	519,030	2034/12/21
ACGB 4.75% 06/21/54	4.75	5,500	5,262	531,499	2054/6/21
地方債証券					
NSWTC 2% 03/20/31	2.0	2,000	1,783	180,085	2031/3/20
TCV 3% 10/20/28	3.0	1,000	973	98,268	2028/10/20
TCV 4.25% 12/20/32	4.25	5,000	4,887	493,573	2032/12/20
特殊債券(除く金融債)					
EIB 3.1% 08/17/26	3.1	8,000	7,959	803,799	2026/8/17
IPC 3.15% 06/26/29	3.15	3,000	2,897	292,656	2029/6/26
小 計				3,524,919	
合 計				14,872,908	

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## 投資信託財産の構成

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 14,872,908	% 97.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	437,638	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	15,310,546	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(15,115,084千円)の投資信託財産総額(15,310,546千円)に対する比率は98.7%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

1イギリスポンド=203.55円

1オーストラリアドル=100.99円

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

項 目	当 期 末 2025年11月17日現在
(A) 資 産	15,310,546,318円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	243,020,900
公 社 債 (評価額)	14,872,908,033
未 収 利 息	185,322,521
前 払 費 用	9,294,864
(B) 負 債	13,096,263
未 払 解 約 金	13,096,263
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	15,297,450,055
元 本	6,605,039,533
次 期 繰 越 損 益 金	8,692,410,522
(D) 受 益 権 総 口 数	6,605,039,533口
1万口当たり基準価額(C/D)	23,160円

## ■損益の状況

項 目	当 期 自 2024年11月19日 至 2025年11月17日
(A) 配 当 等 収 益	521,100,008円
受 取 利 息	521,063,819
そ の 他 収 益 金	36,189
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	520,080,103
売 買 益	793,568,114
売 買 損	△273,488,011
(C) そ の 他 費 用	△2,408,371
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,038,771,740
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,353,985,569
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	14,716,941
(G) 解 約 差 損 益 金	△715,063,728
(H) 計 (D+E+F+G)	8,692,410,522
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	8,692,410,522

(注1) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。



〈注記事項〉

※当ファンドの期首元本額は7,202,534,118円、期中追加設定元本額は12,870,978円、期中一部解約元本額は610,365,563円です。

※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

高金利ソブリンオープン	3,573,179,267円
3資産バランスオープン	2,293,862,868円
高金利海外債券ファンド（適格機関投資家専用）	441,420,010円
3資産バランスオープンアルファ	296,577,388円

## お知らせ

---

「投資信託及び投資法人に関する法律」第14条の改正に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（変更日：2025年4月1日）

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。

本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。

今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。